



韓国ジャーナリストシンポジウム

韓国ジャーナリストの眼に
映った日本と
今後の日韓関係

一九六五年の日韓基本条約締結から四〇年、その間両国はお互いに友好関係を深めてきた。東アジア共同体構想や対北朝鮮外交においても、日韓の協調はますます重要になってきている。しかし両国の間には、領土や歴史認識をめぐる問題や日韓FTA(自由貿易協定)交渉の停滞など、依然として課題は少なくない。

そこで当センターは、日韓の相互理解を促進するため二〇〇三年より毎年、韓国の主要紙より有力ジャーナリストを日本に招聘し、広く取材の機会を提供するプログラムを実施している。今回は二〇〇五年三月四日から八日にかけて、六名のジャーナリストを招聘し、日本経済回復の実態、日韓FTA、日韓の政治状況などをテーマに、日本の各界オピニオンリーダー諸氏にインタビューしていただいた。プログラム最終日には、韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」と題したシンポジウムを開催した。

ジャーナリスト各氏は、日本経済は今明らかな回復局面に入っており、日本は自信を取り戻したとの印象を述べたほか、韓国は成長の痛みを、日本は成熟の痛みを感じているとの発言もあった。また、アジアの国々から尊敬される国になってこそ、日本はアジアの真のリーダーになり得るとの意見があった。日韓関係においては、率直な交流を通して相互協力していくことが重要であるとの共通認識を持ってシンポジウムは終了した。

本稿はそのシンポジウムの模様を紹介するものである。

韓国ジャーナリスト・シンポジウム

「韓国ジャーナリストの眼に映った 日本と今後の日韓関係」

日時 二〇〇五年三月七日
二時～四時
場所 経団連会館
講演者 次頁参照

【二〇〇四年度 韓国ジャーナリスト招聘者略歴】

(敬称略・順不同)

黄 鐘濤(フアン・ホテク)

東亜日報 論説委員

高麗大学英文科卒業。延世大学大学院よりジャーナリズム修士号取得。

米國UCバークレー東アジア研究所客員研究員の経験もある。一九

八二年、東亜日報入社。社会部・経済部記者、企画チーム長などを経

て現職。韓国記者賞を三回受賞。
主著に、『思考のリーダー』、『ニューヨークタイムズで論説を突破せよ』など。

崔 聖煥(チエ・ソンファン)

朝鮮日報 経済専門記者(経済学博士)

高麗大学経済学部卒業。米國ペンシルベニア大学より経済学修士・博

士号を取得。一九八〇年韓国銀行に入行。国際局・調査局の上級エコノ

ミスト、総務付副局長、フシントンDC支店副支店長などを歴任。二〇

〇〇年二月より現職。高麗大学国際関係大学院の客員教授。韓国NIEE

(韓国新聞活用教育学会副会長)なども兼務。

主著に『Faciless President』。

金 鍾秀(キム・ジョンソウ)

中央日報 論説委員
ソウル大学貿易学科卒業。一九八五年から八六年まで韓米銀行勤務。八六年から八八年まで韓国開発研究院(KDRI)の研究員を務める。八八年に中央日報入社。経済部 国際経済部 企画取材部の記者を経て、九九年、二〇〇二年、ワシントン総局特派員。経済部次長、経済部長を務めた後、二〇〇四年より現職。

金 榮圭(キム・ヨンギ)

韓国経済新聞 証券部長
延世大学政治外交学科卒業。一九八四年ペンシルベニア州立大学より政治学修士号取得。八五年、韓国経済新聞入社。九四、九七年、EUI(フリュッセル)特派員を務める。その後、国際部長を経て、現職。

金 世賢(キム・セジョン)

毎日経済新聞 論説委員
高麗大学経済学部卒業。一九九五年、カリフォルニア大学バークレー校研究。八年、三星物産入社。八三年、毎日経済新聞入社。編集局政治部長、編集局証券部長、編集局政治部長(副局長待遇)を経て、二〇〇四年より現職。
主著に、『分りやすい証券』、『株の話』。一九九七年に第三回三星言論賞(報道部門)受賞。

ジャーナリストによるプレゼンテーション

【ファン・ホテク氏】今回の来日で立石信雄経済広報センター副会長にお会いした際、非常に率直なお話を聞かせていただきました。立石副会長は、「韓国は日本を追い越したと思いますか」という質問をされました。最近のサムスン電子の成功を意識してのご発言ではなかったかと思えます。

私は、経済とは、例えば国家代表がオリンピックに行つてメダルを取るといふような競技ではないと思つています。韓国にはサムスン電子、LG、現代自動車、POSCOといった幾つかの大企業はありますが、それ以外には日本のような堅実な中小企業はあまりありません。

しかし、私はこれだけははっきりと申し上げる

鄭 錫九(チョン・ソクク)

ハンギョレ新聞 論説委員
ソウル大学より政治学修士博士号を取得。一九八八年ハンギョレ新聞入社。経済部記者、経済部長を経て、二〇〇三年より現職。九五、九六年、北京対外経済貿易大学にて研修を受ける。二〇〇四年より、金融発展審議委員会証券分科委員も務める。

【モデレーター略歴】

千野 境子(チノ ケイコ)

産経新聞 特別記者兼論説委員
早稲田大学第文学部卒業後、産経新聞東京本社入社。マラ特派員、二丁支局長、外信部長、シカゴ支局長などをを経て、二〇〇二年から二〇〇五年まで大阪特派員。二〇〇五年二月から現職。
東南アジア報道で一九九七年度マーン・上田記念国際記者賞受賞。近著『アジア巨龍(リチャード・ハロピンと共著)』。世界は日本・マニラをどう伝えているか。

ことができます。韓国は九世紀末から二〇世紀初め、そしてそれ以降の百年間、ずっと日本に対してコンプレックスを持っていました。一九世紀末、自国をきちんと守ることができませんでした。そのため、三六一年間日本帝国主義の植民地であることを余儀なくされたのです。その影響で、朝鮮戦争までも経験せざるを得ませんでした。韓国は貧困、途上国、戦争を経験しました。これがいわゆる韓国に対する皆さんのイメージだったかもしれませんが。

日本は一九六四年に東京オリンピックを開催しました。韓国はその二四年後の一九八八年にソウルオリンピックを開催しました。韓国は常に日本に二〇年立ち遅れている、といったジャパン・コンプレックスがありました。

また、韓国の経済発展のモデル常に見習つべき

成功のモデルは日本でした。しかし最近韓国は、サムスン電子のような大手が飛躍を遂げ、諸外国からも認められるようになり、ようやく今韓国人は、「ジャパン・コンプレックス」から脱しつつあると申し上げることができると思っています。

私は二〇年前初めて銀座に来たとき、ほんとうに華やかな町だと思いました。しかし今回は、ソウルの江南のテヘラン路よりも、もしかしたら華やかさの点では劣るかもしれない、と感じました。韓国は今、首都機能の移転が議論されています。ソウルと地方の間の不均衡が大変深刻です。つまりサムスン電子だけをもって、韓国経済全体を論ずることができないように、韓国のソウルの江南というところだけをもって、

日本の発展と比べることはできないと思います。

韓国はもう日本を追い越したと思いますか、という立石副会長のご質問に対して、今ここでお答えしたいと思います。日本は今でも、韓国より、はるかに先を行っている国です。日本は、世界第三位のドイツに大きく水をあけた形で、第二位の経済大国です。経済レベルでは韓国は一位です。学生るとき、全校で誰が一番、二番だったかは、はっきりと覚えていますが、一番、二番が誰だったかは覚えていません。だから、それは意味がないのです。また、韓国は北朝鮮という大きな荷物を背負っています。次に、日本経済の弱点について、私の観察したところを申し上げます。

日本は、内需市場があまりにも大きい国です。

日本企業が輸出に関して、積極性を培うという点において、これが一つの壁になっているかもしれません。例えば電子製品で新しい標準を採用する際、韓国は国内の市場が小さいために、輸出しか道がないという危機感を持っています。ですから、アメリカ、ヨーロッパ、日本がどのような標準を採用するのかについて、非常に敏感です。携帯電話が代表的な例と言えましょう。

しかし日本は、外国企業が日本の内需市場に入り込めないように、日本国内独自の標準で壁を設けています。日本国内市場では商売が非常にうまくいきますが、輸出という点では、そういった姿勢が一つの壁になっているような気がします。

二点目は、日本は官僚に対する待遇が非常に

よいという現状です。今でも、政府から企業への行政指導が行われています。韓国も六〇年代、七〇年代に、官主導の経済を経験し、ある程度の成功をおさめたとも言えます。しかし今や、デジタルな時代ですから、硬直化した官僚組織の指導では経済発展にも限界があると思います。

日本の一人当たりの国民所得は韓国の二倍です。GDPは、韓国は日本の六分の一にすぎません。ですから、韓国のことをあまりライバル視しないでほしいと思います。引き続き、励まし、導いてください。

また、このような時期ですから、独島（竹島）問題については、ほかのジャーナリストから話があると思いますので、私は、もう少し広い、過去の歴史問題について少し触れたいと思います。

岡田克也民主党代表が、非常に感動的なお話をされました。加害者は簡単に忘れられるけれども、被害者は簡単に忘れられない、と言われました。おっしゃる通りです。日本の植民地時代の三六一年間は、最も苦しく恥辱に満ちた時代でありました。日本人は、あまりにも頻繁に韓国人が謝罪を求めてくると、いら立ちを覚えていたようです。しかし逆に韓国人は、日本は謝罪もしくは賠償に対し、あまりにもやぶさかなのではないかと思っています。日本の首相は、個人的な参拝として靖国神社を参拝します。そして、中国、韓国の国民の気持ちを痛めつけます。

私は浅草を散策していた時に、日本空襲被害写真展というものを見ました。数多くの日本人が犠牲になった生々しい写真を目撃しました。

私は、日本も日本国民も、太平洋戦争、日中戦争を起し、韓国を植民地化した戦犯たちの被害者であると思います。日本と韓国との友好、日本と中国との友好、そして被害者である日本国民、平和国家日本の将来、そういった視点から、私は靖国神社から、戦争犯罪と関わりのある人たちを分祀したらどうか、という考えを支持しています。

【チェ・ソンファン氏】韓国と日本は「近くて遠い国」だという感情をいつも抱いていましたが、今回、ソウルから二時間で羽田に到着し、本場に近いということを実感しました。しかし、独島（竹島）問題が浮上すると、近づいたのにまた遠ざかるような感じがいたします。

今回、日韓経済協会が主催する日韓高校生経済キャンプに参加した学生たちが、お互いの国

に対して、どのようなイメージを事前に抱いていたかというアンケート調査を見る機会がありました。それによると、日本の高校生が韓国に対して事前に抱いていたイメージは、「怖い、否定的、おそらく日本を嫌っているだろう」といったものでした。しかし、実際にキャンプをして一緒に過ごしてみると、「明るい、親切、積極的」といったイメージに変わりました。逆に、韓国の高校生が事前に日本に抱いていたイメージは、「否定的、嫌い」でしたが、キャンプ後は、「マナーがある、楽しい、おもしろい」といったイメージに変わりました。また、日韓の学生が共通して感じたことは、「お互い似て

いる、何も変わらない」ということでした。

今回の訪日は、学校の一学期の講義をこの一週間でやっているような、非常に内容の濃いスケジュールでした。いろいろな方から、今回は三回目の日本経済回復の兆しが見えるということをお聞きしましたが、私は、日本経済は今回、間違いなく回復するだろうということを実感しました。成長率が昨年の中盤・下半期に若干落ちましたが、また上昇しています。また、最近の回復は、政府の景気浮揚策などの人為的なものによるものではなく、企業の設備投資が主導する、民間自身の力によるものであるということとを、色々なところで確認しました。

大きな流れからみますと、一〇年間の長期低迷は、「踊り場」ではないかと思いました。失

われた一〇年ではなく、ワンランク上に行くために準備をする一〇年であったという感もあります。日本は厳しいリストラを通じて、真に復活している、復活を通り越して躍進しているのではないかとさえ思いました。

韓国は最近、「成長の痛み Growing Pain」を感じていますが、日本は「成熟の痛み Maturing Pain」を経験しているのではないかと思います。

私がそう考える理由は二点あります。第一点は自信です。日本は長期不況を経験しながら、それに耐えられる力をつけることができました。景気不況にもかかわらず、国民所得三万五千ドルを維持しました。また、三、四年前に日本を訪れた時と比べて、街はより活気があり、自信

があるように見えました。

第二点は開放と変化です。つまり、変化しようとする努力を感じました。たとえば、ソニーの外国人CEOの起用、韓流ブーム、労働組合の変化、ライブドアとフジテレビとの戦いなどを見ましても、日本が本当に変化しているのだということを感じます。

最後に、日韓関係ですが、過去の歴史問題や独島（竹島）問題などで、緊張感がありますけれども、ジャーナリストをはじめ、いろいろな人たちが知恵を集めて、そういった緊張関係ができるだけほぐす努力をすれば、その努力の中で、日韓の経済関係、FTA締結、また歴史問題なども解決できるのではないかと思います。

【チョン・ソクク氏】私は、日本に来て感じた感想と、今後の日韓関係、特に経済協力の方向性について申し上げたいと思います。

第一に、日本と韓国の認識のギャップは大きく、それを埋めるのは容易ではないと思います。韓国は三六年前、日本によって植民地化されたという深い傷を負っています。その傷は今も現在進行形なのです。しかし、韓国人が過去の歴史や独島（竹島）問題に、なぜあれほど敏感な反応を示すのかに対する日本人の認識が、あまりにも薄いのではないかと感じました。韓国人のそういった感覚に対して、まず日本の中でコンセンサスがなければ、こいついった問題は、今後也容易に解決できないのではないかと思います。

第二に、日本経済は自信を取り戻したということを感じました。とりわけ製造業、自動車産業においては、プライドを超えて自慢に思っているのではないかとさえ感じました。為替も一ドル当たり百円、八〇円までなっても何とかなるだろう、と話された方もいらして、非常に印象深く残りました。

第三に、日本経済は大きく変化しており、その渦中にあるということを実感しました。特に経済の二重構造の問題です。輸出や製造は好調だが、サービス分野は依然として弱い。若年層の失業急増、高齢化の進展、企業の経営方式の変化など、こいついった点から、いわば従来の日本のやり方は消えつつあり、新しい変化に適應するための新たなものが入ってきている渦中に

いるという感じを受けました。

最後に、そのような変化を経験しながらも、依然として変わらない部分がたくさんあるというのを感じました。企業のCEOがやや高齢化しているのではないのでしょうか。最近の経済は急激に変化しますので、どう適応していくかが勝負のかぎを握っています。豊かな経験や熟練した管理能力だけで、日本経済は長期的に競争力を保っていけるのだろうかとも思いました。

そして民と官の間での不均衡です。官が民間の産業をコントロールし保護しようとするムードや、農水産業部門に対する保護が、まだ残っているのではないのでしょうか。今の日本の経済力、競争力があれば、ある程度緩和してもいいと思います。もちろん、今回お会いした皆様は、

市場の自主性、民間主導といったお話をされましたが、実際は、依然として官が主導する経済なのではないのでしょうか。

今後の日韓関係について、産業技術協力とFTA（自由貿易協定）に絞って話したいと思います。日韓FTAは、二〇〇四年一月の交渉以来棚上げの状況ですが、これは両国の経済協力においてよくない状態です。

なぜこのような膠着状態に陥っているのかを考えますと、日本の外務省が、経済産業省や農林水産省をうまくコントロールできていないからではないのでしょうか。韓国でも製造業において反対はありますが、通商交渉本部が窓口となり意見調整をし、政府レベルで合意した意見をもって交渉に臨んでいます。一方日本は、省庁

間でコンセンサスを得られないまま、譲歩案で話し始めようとしているため、膠着状態にあると私は見えています。したがって、日本にもう少しマクロ的なレベルで譲歩していただければと思います。

産業技術協力についてですが、日本は部品や素材産業、基礎技術などの分野において、韓国の技術よりはるかに優れています。しかし、その技術を応用して完成品をつくる面においては、少し劣っているように感じます。たとえば、日本で高いレベルを持つ産業が、応用技術の強い国とジョイントをし、新しい完成品をつくり、お互いに利益を得る。そういったオープンマインドな姿勢が必要だと思えます。結論を申し上げますと、日本は近隣諸国との交流において、

一対一で自国の利益を損なわずに交流しようとする自己保護的なやり方を早く捨てれば、アジアにおいて主導的な立場で協力関係を築くことができると思います。

【キム・チョンス氏】私は今回初めて日本を訪問したのですが、非常に懐かしい、なれ親しんだような身近な国という気がしました。韓国国内には日本に関するたくさんの方が流入していますので、私も知らず知らずのうちに、そういった情報の影響を受けていたからだと思います。

今回の訪問での第一の感想は、日本の方々はとても親切で、誠実で、そして勤勉であるということです。最も強く感じたことは、日本国内

に経済回復、景気回復の機運があふれているという事です。昨年の後半、日本経済の成長が少し伸び悩んだとき、韓国国内でも、日本の回復はここで頭打ちなのではないかといった報道もありました。しかし今回、日本の政財界の方々にお会いしてみると、日本経済は失われた一〇年を乗り越えて今、明らかに回復局面に入っているということを感じました。

日本経済の回復は、日本一国にとどまる話ではありません。世界経済、アジア経済において大きな位置を占めている日本の経済回復は、周辺諸国、そして世界にとっても、大変な好材料であります。

また、過去一〇年間の不振にもかかわらず、日本の伝統的な強みは依然として有効だということを感じました。日本経済の回復は、日本一国にとどまる話ではありません。世界経済、アジア経済において大きな位置を占めている日本の経済回復は、周辺諸国、そして世界にとっても、大変な好材料であります。

また、過去一〇年間の不振にもかかわらず、日本の伝統的な強みは依然として有効だということを感じました。

定した成長に積極的に貢献する必要があります。また、アジアを代表する中心国として、政治的な力を発揮する義務があります。そのためには、アジア諸国と単なる友好関係にとどまるのではなく、一歩踏み込んで、アジアの国々から尊敬される国になるべきだと思います。

日本は歴史的に、近隣諸国とはどちらかというと暗い関係を持っています。この点に対して、日本は国全体として細心の努力と関心を持って対応すべきではないかと思えます。最近、韓国、中国、ロシアと、日本との間にはそれぞれ葛藤が生じています。もちろん韓国をはじめ近隣諸国の主張が常に正しいわけではないでしょう。時には感情的過ぎる面もあるかもしれませんが、しかし、近隣諸国との葛藤問題に臨む日本の立

ことを聞きました。製造現場における「たくみ」の精神、物づくりの精神、安定した労使関係というものが、いまだに生きているということ。そして、これをもった部品、素材産業での比較優位もあること。こういった強みは依然として残っており、日本経済全体の底上げになっているということ。韓国企業も、最近飛躍を遂げたとは言われていますが、日本から学ぶべきことは依然として多々あると思います。

もう一点感じたことは、日本は、その経済力と国際的な地位に見合ったリーダーシップを発揮できていないことです。日本は経済低迷にもかかわらず、依然として今でも経済大国です。また国際政治の場でも、アジアの中心国であり、世界の中心国です。したがって、世界経済の安

場、解消していきこうとする日本の努力が、果たして大国らしい成熟した姿勢であったのでしょうか。

日本政府や政治家らが、国内状況などに足をとられ、諸外国に対して寛容な姿勢を見せるのが難しいことも理解できます。しかしそのような偏狭さから脱しない限り、アジアのリーダー、もしくは世界のリーダーになるのは難しいのではないかと憂慮するわけです。日本は今、長い間の景気低迷から脱しました。そして自信にあふれています。これを機に、やはり大国として、また中心国家として、リーダーシップを発揮してほしいと心から願っています。

私が、韓国で勉強した日本語に「本音と建前」があります。日本人の性格、日本人の特徴を最

もよくあらわす言葉だと習いました。重層的で慎重な日本人の長所をあらわす言葉なのでしょう。しかし一方では、日本が国際社会のリーダーたるために乗り越えなくてはいけない一つの壁かもしれません。人間は、最初は形式的な礼儀も大切です。しかしある程度親しくなり、もっと親しくなるためには、本音をあらわし、率直に渡り合うことも大切です。

国際関係も同じです。日本が隣国との関係において、本音を隠し通し、いつまでも建前一本やりていくようでは、真の隣国になるのは難しいと思います。本音をあらわすことは、時には気が重く苦痛に感じるかもしれませんが、真の意味での友好協力を望むのであれば、時にはそのような勇気も必要ではないでしょうか。

に入ると思います。日本は、遠くて近い国、近くて遠い国、このような感じしか持っていないませんでした。

今回、著名な方々にお会いしました。私が日本に対して持った印象は、日本人は謙遜しすぎるといふことです。日本の政治家や官僚の皆さんは「Lost Decade（失われた一〇年）」という表現を使います。しかしほんとうに日本が「lostしたのでしょうか。私はそうは思いません。真の意味での強い日本をつくり上げるために、ひっそり隠れて一生懸命がんばった一〇年間だと私は考えています。

その一例が、「バイアグラなき成長」です。バイアグラのような強い薬を使わず成長できたということ。小泉首相が財政拡大政策を嫌っ

韓国と日本の間には、相互協力と健全な競争を通じて、共に発展できる余地が多々あると思っています。最近、日本では韓流ブームだと言われます。また、アサヒビールの瀬戸雄三相談役が率いる日韓経済協会主催の日韓高校生経済キャンプをはじめ多くの交流事業があり、これらは日韓の理解、友情を深め、協力を拡大できる試みだと思えます。私は、日韓間のさまざまな葛藤よりも、相互協力し合える分野のほうが遥かに大きいと考えています。私たちも帰国しましたら、韓国における日本理解をさらに進めるために、努力したいと思えます。

【キム・ヨンギュ氏】私は、韓国のジャーナリストの中でも、日本についてかなり無知なほうたのでしよう。そこで日本は自ら自力をつけ、回復に時間がかかっても崩れないようにする力をつけたのだと思います。自力だけで上昇しているということを強く感じました。

その中心的役割は企業だったと思います。日本には、トヨタ、日産、ソニーなど、サムスン電子よりもっとすばらしい企業がこれほど多くあるのだということを実感し、うらやましく思いました。韓国にはサムスン電子一社しかありません。それなのに皆さん、サムスン電子に大変注目しています。私はサムスン電子を過小評価しているわけではなく、依然として日本が強力ということを申し上げたいのです。

また、自動車産業の平均利益率が、かつては二%だったのが、今では一五%程度になり、こ

これは生産革命だという話を聞きました。一ドル当たり百円位なら十分耐えられるという話もされ、非常に自信にあふれていました。これは私にとつて驚くべき変化でした。

もう一点、官僚も変わりました。韓国では、日本の官僚が経済の足かせになっていると聞ききました。韓国も実情は似ています。しかし私たちが会った日本の官僚の方々は、大きく変わっていません。規制緩和を異口同音に唱え、どうすれば企業がビジネスしやすくなるかを考えていると話していました。また労働組合も変わりました。春闘という言葉はもはやなくなり、愛社精神に満ちているという話も聞きました。

「Lost」という考えはあまりにも謙遜しすぎているのではないでしょうか。日本が強くなった姿とが出来ると思います。では、どのように力を合わせればよいでしょうか。

私は一つだけ申し上げたいことがあります。

中国の鄧小平は、七〇年代から二〇年間権力を握りましたが、自分の地位を「First among equals」と表現しました。自分はリーダーである、ボスではない。また、自分の同僚は追従者ではない、自分と同僚はイコールだ。つまり、自分は追従者を率いるボスではなく、自分とイコールの同僚のために、自分が力のある時に前に出て引張っていくのだ、ということです。日中韓の關係においても、経済的に今一番力を持っている日本が、長男の役割を果たすべきでしょう。ただ、日本が先頭に立つのはよいのですが、韓国、中国を、日本の後からついてくる追従者だと思

を目の当たりにして、むしろ恐怖心を感じました。サムスン電子の日本での評価はあまりにも過大評価ではないでしょうか。また、日本は謙遜しながらも、強者としての余裕はもろろのこと、行き過ぎた主体意識を持っているのではないかとも思いました。韓国が日本に対して文化を開放したので韓流ブームが起きたと評価した方がいました。外国、特に韓国を見下げるような感覚が日本人の中にあるのではないかと思いました。だからといって、私は日本に対して悪い感情だけを持っているではありません。実は、良いイメージのほうがずっと多いのです。今後は東アジアの時代がくるでしょう。韓国、日本、中国の三カ国が集まれば、EU（欧州連合）よりももっと強い経済ブロックをつくるこ

つてはいけないと思います。日本は強者ですが、常に「First among equals」の気持ちでアジア経営をすれば、数々の葛藤も解消できますし、より前進できると思います。

【キム・セヒョン氏】私は今回、一九九三年に金泳三大統領の同行記者として日本を訪れて以来の訪問です。今回自分の目で確かめたかったことは、日本の経済は本気で回復しているのか、政治はどれだけ変わったのか、今年は韓日友情年であるが、友情を深める準備が本当にできているのか、ということでした。

九〇年の中ごろ、私は、我が社の日本特派員に、「日本はどういう国なのか」と聞きましたら、「日本はアジアではない。日本は西洋だ。」

アジアに全く関心のない国だ」と特派員らは答えました。「韓国に対して日本はどう言っているのか」と聞くと、「日本人は韓国に対しては興味がない」と答えました。

しかし今回私たちは、日本が幸いなのはアジアに位置しているからだ、今はアジア中心時代で、資本やカネ、ヒトがアジアに集まっているということを知りました。それは何を物語っているのでしょうか。今の日本の経済力や制度などは西洋諸国に負けませんので、もう少し寛容に振舞ってほしいと思います。また、私たちに足りないものは何か、ということを実際に考えていただきたいのです。

先ほど、チェ・ソンファンさんが日韓高校生経済キャンプの話を書きましたが、私もその日国にしているのかと周辺諸国の方から先に、アメリカやソ連に言っておけるような関係になりたいと思います。

また、経済問題について簡単に申し上げますと、トヨタとサムスン電子が、現在の日本と韓国の企業経営方式を物語っていると私は考えます。どういう意味かと申しますと、自動車は一八〇〇年代、ドイツ人が開発し、その後今も同じようにハンドルの回し、同じように窓を開閉するというと、すべて同じ技術の土台の上で継承され、築き上げられ、アップグレードされています。しかし電子というのは、考え方をジャンプさせ、技術をジャンプさせます。そういうところを韓国は今、うまくやっています。韓国と日本は、サムスン電子とトヨタのやり方を混ぜ

記を読みました。韓国の生徒も日本の生徒も、お互い会う前に何か心の中でわだかまりがありました。それは、事前に何かを学び、何かを知ったため、相手に対して気の重さを感じたのです。

私たちの子孫たちの心までをも重くしている問題の根本を探し出し、それを治療していかなければなりません。最近ドイツとフランスは、膝を交えて教科書を一緒につくっています。基本的な教科書問題などにおいて、私たちができるものは何かということを実際に考える誠意、それが寛容ではないでしょうか。寛容があつてこそ、日本はアジアで最も誇れる国になります。その日本が、自ら、国連安保理の常任理事国になりたいと言つ前に、なぜまだ日本を常任理事

合わせれば、それを背景に経済的にも両国が協力をし、アメリカやEUに打ち勝てる真のアジア時代を築けるのではないかと思います。

もう一点申し上げたいことは、日中韓三カ国の首脳会談がないのはおかしいということです。ASEAN+3はありますが、日中韓三カ国の首脳会談はありません。日中韓の外貨準備高を合わせると一兆八千億ドルくらいになります。韓国のことわざに、「宝石の玉がたくさんあつても、きちんとつなげないと宝石にならない」というのがあります。日中韓は、宝石は別々にみんな持っているものの、きちんと首輪として糸を真ん中に入れて結んでいないといった状態なのです。

日本は経済大国で世界二位の座にいるにもか

かわらず、世界的に見て、日本のサポーターはあまり多くないと思います。したがって、日本、韓国、中国は今、お互い背を向かい合わせていますが、三方国の首脳らがしばしば会って、アジアの国同士の関係を構築していくべきだと思います。

最後に独島（竹島）問題ですが、これは韓国において、独島（竹島）だけの問題ではありません。過去史の問題、歴史教科書の問題など全部含んでいます。しかし、私たちの後代である子供たちが、相手に対して事前に気を重くすることがないように、こういった問題に真摯に取り組む、交渉しながら、新しいスタートのきっかけをつくるのが大切だと思います。

奇しくも同じように感じているのだなと思いましたが。

日韓関係は、日韓共同ワールドカップの開催、韓流ブームなどがあって、文字通り近くなったと思います。ところが、今起きている竹島問題に関しては、私はこう思います。あまりいい気になつてはいけないよと、やっぱり色々なことがまだあるんだよという一つの薬ではないかと思つたのです。

では、パネルディスカッションに移りたいと思います。まず、日韓FTAについて、停滞している関係をどうすべきなのか、どういう方向にあるのかについてご意見をいただけますか。

【チェ・ソンファン氏】 FTAの停滞状態から

パネルディスカッション

【千野境子氏】どうもありがとうございます。今、竹島問題がある中で、韓国ジャーナリストの皆様方から、大変率直なお話を聞くことができたことは、私たち日本人にとっても大変よかったですのではないかと思います。幾つか心に残った言葉があります。チェ・ソンファンさんが「韓国は成長の痛みを、日本は成熟の痛みを経験している」とおっしゃいましたが、これはすばり、日本と韓国の現状を一言で言い表していると思いました。もう一点、キム・チョンスさんの「初めてだけれども懐かしい」という言葉ですが、実は日本で、韓国への旅行を促進するためにあるところがつくったキャッチフレーズと同じで、

脱するためのボールは、日本にあると思います。例えば、二〇〇三年を基準にしますと、韓国の所得水準は一人当たり一万二千六百ドルです。日本は三万四千五百ドルくらいだったと記憶しています。つまり所得のレベルだけで見ても日本は韓国の三倍の国です。また、FTAを締結して何らかの被害があるとした場合、それに耐えられる力がより大きいのは日本だと思います。先ほどから、東アジアという話が出ています。

左に眼を向けますと、EUがあり、中国があります。右を見ますと、アメリカとNAFTA（北米自由貿易協定）があります。韓国と日本は、いわゆる孤立状態、つまりサンドイッチの状態なのです。こういった状態を打破するためには、日本がリーダーシップを取り、譲歩もし、韓国

を引っ張っていく、そういう姿勢を見せてほしいと思います。

【千野氏】日本のリーダーシップが足りないということでしょうか。

【キム・チョンス氏】基本的に同じ考えです。韓国はチリ、シンガポールとFTAを締結しています。チリとのFTA締結時、韓国は工業品の開放をチリに求め、チリは韓国に農産物の開放を求めてきたため、韓国側では農産物市場の開放に対する内部の痛みが大きかったので農民たちが大反発をしました。チリとのFTA締結後、ちょうど今年を迎えますが、現状は、チリの農産物で韓国の農家が大きな被害を被った

な立場をとっています。

今、FTAが膠着状態にあるとは言いますが、日韓両国の首脳は、年内までに、両国政府の実務者たちが基本的なフレームワークを構築するというところで合意しています。また、そのFTAから得られるメリットが相対的に見て非常に大きいという国民の意識も根底にはあると思います。ですから早晚、実質的な進展があるだろうと私は期待しています。

【千野氏】両国政府に、積極的な行動につながるような機運というものを期待したいということでしょうか。さて、日韓関係は、先ほどから話題に出ている東アジア共同体といった大きなテーマもありました。日中韓、あるいはアメリカが

ということとは相対的に見られない一方、チリに韓国の工業生産品の輸出が大幅に伸びました。

日韓のFTAを考えてみましょう。韓国企業は、チリとのFTAほど積極的ではありません。他方、農民と漁民は、むしろ積極的に日本とのFTAを支持しています。つまり各国の産業の発展段階や産業構造の違いによって、FTAに対してのスタンスが少し違ってくるかと考えます。

私が読んだ資料によりますと、小泉首相も、日本だけでしか生産できない農産物であれば、開放後でも競争力があり、高価格で輸出できると言っています。また、日本がいつまでも中・低価格の農産物に足をとらわれて、この域内で大きく発展できる機会を逃すのはよくないといった話も聞きました。財界においても似たよう

東アジア共同体にどうかかわるのかといった点でも、私を見ると足並みがそろっていない感じがしますが、韓国の中では、東アジア共同体の論議はいかがでしょうか。

【キム・セヒョン氏】アジアの共同体の形態としては、共同市場、あるいはAFTA（アセアン自由貿易地域）、アジア債券市場、こういったことを想定できると思います。最も初めにアジアの指導者同士が話し合ったのは、日本が主導権を握ったAMF（アジア通貨基金）、つまりIMF（国際通貨基金）に代替できるアジアだけの金融市場をつくることという構想でした。相当部分、アメリカの反対によって実現できなかったと私は認識しています。

また、APEC（アジア太平洋経済協力）があります。非常にゆるい状態の協議機関です。ASEAN+10でも、アジアの共同市場や、通貨の問題を話したりしますが、どこがイニシアティブをとっているのか、韓国ではほとんど認識されていません。

それと関連して一言だけ申し上げますと、私は二週間ほど前に、マレーシアのマハティール元首相にインタビューする機会がありました。韓国、日本、マレーシアは、EUやNAFTAに加盟できるかどうかということ、逆に私のほうに質問してきました。そこで私は、できないのではないのでしょうかとお答えしました。だとすれば、アジアもアジア同士の共同体をつくるときに、なぜアメリカの顔色をうかがうのか、

はリアメリカ、オーストラリア、ニュージランドを除いた共同体というものはいかなものか、という議論が出てきていると思います。

日本はどういう立場かといいますと、やはり日本においては日米同盟をなくしても東アジア共同体をつくるという議論にはなっておりませんし、私自身もそれは賢明な選択ではないと思います。今現在、東アジアの中におけるアメリカの存在を全く考えないでつくる共同体というものも、共同体の意味を成さないのではないかということだと思えます。

東アジア共同体に対するアメリカの態度、関わり方をみると、アメリカ自身、政府としてはつきりした見解が出ているようには思えないところがあります。しかし、日本自身がアジアの

と彼は話されました。アジアの利益はアジア自らが手にしなければならぬ、だからアジアだけのグループをつくらなければならないという考えをお持ちでした。

【千野氏】私もかつて東南アジア特派員をやっております。今おっしゃったマハティール構想がありました。そのときにアメリカの強い反対があり、東アジア経済共同体というものができなかったということがあると思います。

今起きている東アジア共同体の議論とどこが違うかといいますと、ある一定の期間がたち、アメリカも特に反対ではないということが始まりであったと理解しています。しかし、現在はアメリカの中でも、東アジア共同体に対して、や

一員であることは紛れもない事実です。したがって、東アジア共同体も日米同盟も両立させるということ。東アジア共同体という名前になるのかどうかも含めて、考えなくてはいけない問題ではないかと思えます。

【キム・セヒョン氏】お話ありがとうございます。日本の立場も十分お伺いいたしました。

【千野氏】さて、日本から見ますと、韓国政府も含めて、韓国国内の世論が、北朝鮮に対して少しソフト過ぎるのではないかと懸念しています。もちろん同じ民族ですが、韓国は民主国家で北朝鮮の場合は独裁国家といったように体制の違いもありますので、日本としては少

し心配しています。新聞報道も含めて、韓国の今の北朝鮮に対する見方、あるいは、なぜそのようになるのかといった点についてお話しただけですか。

【チョン・ソクク氏】もちろん北朝鮮の見方は、韓国国内でも若干みな違います。いわば、金大中大統領の太陽政策のようにやわらかいやり方でやるべきだという意見もありますし、また一方では、ずっとそのようなやり方では北朝鮮を結局は牽制できない、もっと強い方法をとるべきだという見方もあります。

私たちハンギョレ新聞は、北朝鮮に対してソフトにやるべきであるという側に立っている新聞です。私、そしてハンギョレ新聞の意見を申

ます。例えば、韓国の西の海のほうで、南北の艦隊が衝突するようなことが起きた場合、北朝鮮に対して強硬対策をとっていたときには、緊迫した状況になったのですが、今は、北朝鮮がそれほど強硬な態度をとりはしないだろうという普遍的な国民のコンセンサスが形成されています。

したがって、現在のように平和で穏健なやり方で北朝鮮に接する方が、長期的に南北の関係を解決していく上で良い方法なのではないかというのが私の意見です。

【ファン・ホテク氏】韓国政府の立場は、日本、アメリカ、ロシア、中国とほとんど変わりません。北朝鮮の核は、断じて容認できない、北朝

し上げます。

まず、北朝鮮をどう見るのか。現在は分かれています。いつかは一緒になってともに生活していかなければならない同胞であるという考えが前提にあります。北朝鮮の核問題や日本人の拉致問題について、具体的にどのような方法でアプローチしていけば解決できるのかという点ですが、特殊な状況、政治性格を持っている北朝鮮に対して、全体的に見たときに、強硬な対策だけでもって解決できるとは思いません。

以前、北朝鮮に強硬な対策をとってきた時期は、いつも南北関係は緊張していました。また、韓国国内でも軍備を消耗するなど、さまざまな副作用がありました。しかし太陽政策以降は、そういった副作用が大分やわらいだ部分があり

鮮の核問題は、六カ国協議を通じて解決しなくてはならない、といった立場は同じです。

また、日本人拉致問題に対して、他人の遺骨を送ってきたことは、到底、理性的に理解できないことをしたと、私は公憤を覚えています。日本の皆さんの憤りも十分理解できます。しかし、北朝鮮という国は、飢餓、欠乏、窮乏、逼迫、こういつたことに実によく訓練され慣れている国ですので、日本単独で経済制裁をすることも、それが果たして功を奏するのだろうか、北朝鮮を屈服させられるのだろうか、と思います。

このような経済制裁も、北朝鮮の核問題と同じように、一つのテーブルについて、みんなと一緒に考えるべきです。そしてまずは、核査察

を受け入れさせるアプローチが重要だと思いません。北朝鮮がどうしても言うことを聞かないならば、先制攻撃も辞さないと言っている人たちがいます。しかし、それは韓国にとっては生死に関わる問題です。ソウルは北朝鮮の長距離ミサイルの射程圏内にあります。今、やっと韓国は経済建設で何とか書らせるようになりました。ここで戦争があつてはなりません。ですから、日本のさまざまな問題は、韓国、アメリカ、中国、ロシアとも十分協議して結論を下すべきだと思えます。北朝鮮の核保有の問題がまだはつきりと確認されていない中で、強硬論一辺倒だとか、韓国政府はやわらかすぎるとか、そういった批判の矛先を向けるのはいかなものかと思えます。

【キム・チョンス氏】私は少し違う視点から申し上げましょう。銀行や企業で最近はやっている言葉に、リスクマネージメントという言葉があります。北朝鮮問題に関連して、最も多大なコストを誘発するのは何かといますと、秩序なき北朝鮮の崩壊です。これについては、韓国政府、周辺諸国、中国政府も深刻に悩み、心配しています。アメリカも、北朝鮮の無秩序な崩壊については、多分何らかの考えがあるでしょう。

こういったリスクマネージメントといった点から考えますと、北朝鮮を窮地に追い込み、予期できない行動をさせるリスクを増大させるのか、あるいは対話の可能なレベルまで引き出す道を選ぶのか。やはりこれは悩むところだと思

います。北朝鮮に単に強硬に接するべきとか、ソフトに接するべきとかという問題ではなく、現実の悩みがあります。

たとえば、北朝鮮が秩序なき崩壊をし、大量難民が発生したとしましょう。どの国が受け入れられますか。韓国、中国に難民を受け入れる力、耐え得る力はあるのでしょうか。これは北東アジアに由々しき変化を呼び起こすと思います。こういった一つの懸念材料があるということをおし上げたいと思います。

質疑応答

【質問】一九八〇年代後半、韓国の自動車会社の対米輸出が四〇万台くらいに近づいた時、対

日輸出はゼロでした。現代自動車は二〇〇一年から対日輸出を始めましたが、昨年は二千五百台しか日本に輸出していません。実質的には二〇年前の状況とほとんど変わっていません。皆さんから、日本の自動車市場が閉鎖されているとか、韓国に対する先入観があつて韓国の車が売れないとか、そういった発言がなかったことを不思議に思いました。同時に、韓国が輸出国として米国ばかりを相手に考えているということも変わらないのではないかと感じましたが、コメントをお願いします。

【キム・ヨンギュ氏】大変難しい質問です。FTAを語る時、いわゆる両国の農産物、関税率の話をよくしますが、実際にFTAが進みま

すと、日韓の間での最大の問題は、販売慣行、商取引慣行です。自動車問題も同様です。流通網の問題が、実は大変ややこしいのです。日本、韓国いずれも閉鎖的な部分があります。韓国産の自動車を実際に日本に進出できていない状況、日本車も韓国になかなか入り込めないでいる状況については、代理店の流通網の問題をもう少し突っ込んで検討する必要があります。

今後日韓の間でFTAが締結されますと、両国の関税率はマイナーな問題になり、むしろ、新たな販売体制、流通の問題が中核となるでしょう。こういった問題が解決されれば、両国の自動車販売も増加すると思います。

【質問】チョン・ソククさんが、歴史の問題はばと思います。

また、キム・チョンスさんが、日本人の特徴は本音と建前を使い分けることだとおっしゃいました。国と国との関係でも、本音でつき合ったらどうかということについて、少し詳しくお話しいただけますか。

【チョン・ソクク】過去の歴史問題が、今も現在進行形と申し上げたのは、従軍慰安婦の問題があり、植民地を経験して今も生存されている方が問題を提起しているということです。また、毎週水曜日、韓国の日本大使館では、日本と韓国の過去の歴史問題、賠償問題などのデモが今も続いています。独島（竹島）問題だけを見ても、日本ではこのまま棚上げにしておこうと言

現在進行形で進んでいると話された点を少し詳しくご説明いただきたいと思います。

キム・セヒョンさんが、自分たちの子供の世代では、もっとしこりのない日韓関係を期待したいというお話をされました。私も、三六年度の朝鮮の植民地化について深い反省を持つております。しかし一九四五年からもう六〇年たっているわけであります。私は、戦前の歴史については、非常に恥ずべきことが多く、陳謝すべきであると思いますが、戦後六〇年の歴史については誇りに思っつてよいと思っつています。

平和と民主主義、平和憲法中心に努力してきましたし、近隣諸国とも友好関係を増進してきたと思っつています。それがまだ、現在進行形で続いているという意味を少し説明していただければ

いながらも、忘れ去られた頃にまたこの問題を持ち出して、私たちの痛い傷跡をえぐり出しているように感じます。

日本側では、韓日協定ですべて終わったのではないかとおっしゃいますが、原爆被害者問題、サハリン同胞など、まだ解決されず継続している事柄があります。そういった意味で現在進行形と申し上げました。

【千野氏】それでは本音と建前の質問について、キム・チョンスさん、いかがですか。

【キム・チョンス氏】私がこの言葉の真義を、日本人と同じように感じているかどうかはわかりませんが、たとえば、国家の指導者たちが首

脳会談をするときに、形式通りの通常の首脳会談で行われる形もありますし、また、外部に公式発表する以外に、指導者同士が心を開いて話し合うといった形があると思います。お互いに十分に議論をできるようなレベルにまでいく親密感が必要ではないかということですね。

日本の方々に初めてお目にかかるとき、日本人は非常に親切です。日本人の韓国人に対する第一印象は、少し無礼に感じるかもしれませんが、なぜならば、韓国人は最初会って挨拶をした後すぐ、ストレートに話を投げかけるからです。

私たち韓国人のやり方を日本人はどう受け取るだろうかと心配することもあります。逆に日本人はとても気を遣うので、私たちは日本人の真意が何かを把握できないところがあります。

お互いに、そういった段階を乗り越えて、本当の親密感を持ち、気心の知れた間柄になりたいということまで申し上げました。

【千野氏】ジャーナリストの皆さん、ありがとうございました。やはり日本と韓国の間で、お互いに分かっていること、問題があるということを双方で感じたと思います。さまざまな問題に顔をそむけ合うことなく、率直に交流をしたいという希望を持って終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

(文責 国際広報部事務主任 半田明美)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文をご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇二年発行

二〇〇二年発行

No. 25 「輻輳する課題への対応 米国研究者による日本への提言」

(米国シンクタンカー・シンポジウムより)

No. 26 シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリバーほか

「司法改革が目指す公開社会 透明で明確なルール

に基づく活力ある社会へ」

No. 27 日本経済新聞論説主幹 小島 明

「アセアン、日本、中国の経済パートナーシップ 機会と課題」

(東南アジア研究会(ASEAS) 共催シンポジウムより)

No. 28 「市場のグローバル化とIT産業の将来」

(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)

No. 29 日本電気株式会社社会長 佐々木元 ほか

二〇〇二年発行

No. 30 「コトボレート・ガバナンスと資本市場の民主化」

(アメリカン・エンタプライズ公共政策研究所(AEIC) 研究員 ワシントン・ポスト紙フィナンシャル・コラムニスト

ジームス・K・グラマン)

No. 31 「放っておけない、私たちの教育」

(米・加・豪・英 社会科教育関係者招聘プログラムより)

No. 32 「バスティングではなく 新たな日米関係の構築を」

(国際経済研究所(IEE) C・フレッド・バーグスマン所

長シンポジウムより)

No. 20 「米国新政権下の日米経済」

No. 21 「見える政府・見える社会」

(シンクタンカーズ・リユニオン・シンポジウムより)

No. 22 「企業経営・組織の変化および今後のグローバルビジネス」

(米国立ビジネススクール教育者招聘プログラムより)

No. 23 「放っておけない、私たちの教育」

(米・加・豪・英 社会科教育関係者招聘プログラムより)

No. 24 「バスティングではなく 新たな日米関係の構築を」

(国際経済研究所(IEE) C・フレッド・バーグスマン所

長シンポジウムより)

長シンポジウムより)

- No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・ニスカネン
- No. 46 「日本の一〇年 不運か失政か」
Smithers & Co.会長 アンドリュウ・スミサーズ
- No. 47 「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明
- No. 48 「ザミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
- No. 49 「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」
ジジンス・ホプキンス大学 高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルダイ
- No. 50 「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之
- No. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」
「英国ジャーナリスト・シンポジウムより」
No. 52 「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会
財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩
- No. 53 「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」
「米国研究者招聘シンポジウムより」
- No. 54 「中国ジャーナリストの眼に映った日本」
「中国ジャーナリスト・シンポジウムより」
- No. 55 「グローバル経済において競争優位を確保しつる企業経営とは」
「米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより」
- No. 56 「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・ASEANの視点」
「東南アジア研究所所長 K・ケサハムTほか」
- No. 57 「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」
「韓国ジャーナリスト・シンポジウムより」

- No. 32 「国家戦略としての観光立国」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- No. 33 「日本のデフレと世界のデイスインフレ」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- No. 34 「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考
えるか？」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典
二〇〇三年発行
- No. 35 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ
リストの視点
「英国ジャーナリスト・シンポジウムより」
- No. 36 「日本人の心模様」
「英国ジャーナリスト招聘プログラムより」
文化庁長官 河合肇雄
- No. 37 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 38 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」
「米国研究者招聘シンポジウムより」
- No. 39 「日米関係の現在を問う―経済・外交・安全保障の視点から」
「CSIISシンポジウムより」
- No. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子
- No. 41 「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所所長 田中明彦
- No. 42 「Eヒアン・ザミット後の日本経済グローバル・デフレ
の懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 43 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
二〇〇四年発行
- No. 44 「東アジア これからの発展―ASEANと日本の対話」
「東南アジア研究所―SEAS（共催）シンポジウムより」

(財) 経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによつて一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜れば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

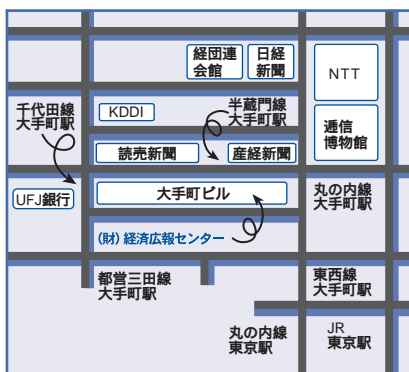
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.57

発行 2005年5月23日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kcc.or.jp
<http://www.kcc.or.jp>